

おかざき

議会だより

令和7年8月11日発行

vol.

228

2025

6月
定例会

- P02 一般質問
- P11 主な議案
- P12 委員会審査
- P13 討論
- P14 審議結果
- P15 政府などへの意見書 他
- P16 9月定例会予定 他

(表紙写真の説明は裏表紙をご覧ください)

更に詳しい情報は
岡崎市議会HPへ



一般質問

6月定例会では、31人の議員が市政について質問しました。なお、本紙では、太字の質問項目から掲載しています。より詳しい内容や他の項目については、市議会HPで公開している議会映像でご覧いただけます。

一般質問の掲載原稿は、発言に基づき質問議員が作成しています。

前田麗子（自民清風会）

- ・エッセンシャルワーカーの確保
- 荻野秀範（自民清風会）
- ・水循環と森林整備

瀬戸清太郎（民政クラブ）

- ・共助の推進
- ・美合・緑丘付近の渋滞対策
- 小田高之（チャレンジ岡崎）
- ・ごみ搬入手数料値上げの影響

野本篤（自民清風会）

- ・岡崎駅針崎若松土地区画整理事業
- ・防災と消防の新たな体制
- 野々山雄一郎（自民清風会）
- ・本市の生涯学習

三浦康宏（無所属）

- ・公共施設の見直し
- ・屋外運動場の照明設備
- 鈴木英樹（民政クラブ）
- ・教育行政

佐藤哲朗（民政クラブ）

- ・学校施設
- ・産業立地誘導地区
- ・市民生活に影響を及ぼす立木の事前伐採

山村栄（公明党）

- ・地域防災力の向上
- ・高齢者の見守り支援
- 白井正樹（民政クラブ）
- ・自転車の事故と安全対策

加藤嘉哉（民政クラブ）

- ・行政手続のデジタル化
- ・本市の認知症施策
- ・ラーケーション
- 中根善明（無所属・日本共産党岡崎市議員）

伊藤正義（無所属・参政党）

- ・公共交通
- ・学童保育
- ・少人数学習
- ・脱炭素の取組
- 外国人の国民健康保険料の納付状況
- 柴田敏光（民政クラブ）
- ・職員の採用方法

大原昌幸（無所属）

- ・生活保護
- ・子供の貧困と養育
- 神谷茂樹（自民清風会）
- ・特定技能外国人
- ・持続可能な行政運営に向けた財源確保の取組

土谷直樹（公明党）

- ・福祉タクシー
- ・林野火災
- ・通学路における安全の確保
- 野島さつき（公明党）
- ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業
- ・大規模災害時の早期の学校再開に関する取組
- 原紀彦（民政クラブ）
- ・本市の交通安全
- ・本市の地域内交通
- 中根武彦（自民清風会）
- ・阿知和地区のまちづくり
- 福田澄代（チャレンジ岡崎）
- ・看護業務の効率化
- ・指定緊急避難場所
- 磯部亮次（自民清風会）
- ・ホテル等誘致政策
- 鈴木雅子（無所属・日本共産党岡崎市議員）
- ・2025年度予算
- ・物価高騰から市民の暮らしを守る施策
- ・戦後80年の歴史を後世に伝える施策

杉山智騎（チャレンジ岡崎）

- ・本市の情報システム
- 金山直樹（自民清風会）
- ・食物アレルギーと学校給食センター
- ・放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）
- 加藤史朗（無所属）
- ・小規模特認校の利用拡大
- ・渋滞対策
- 田口正夫（自民清風会）
- ・矢作地区の道路整備
- ・1級河川鹿乗川の整備
- ・放課後児童対策
- 蜂須賀一郎（自民清風会）
- ・社会教育
- 本多勝（無所属）
- ・広報とシティプロモーション
- 酒井正一（自民清風会）
- ・災害等への備え
- ・市民歌舞伎プロジェクト





一般質問とは

・議案とは別に、事務の執行状況や将来の方針など、市政全般についての報告や説明を求め、疑問を問いたですものです。

・岡崎市議会では6、9、12月定例会で行っています。

今定例会では、一般質問を行った全ての議員が一問一答方式により質問しました。



前田 麗子（自民清風会）

エッセンシャル
ワーカーの確保

問 名鉄バスが外国人運転手の受け入れを進める「岡崎モデル」は、全国的にも注目された。このモデルの経緯と現状は。

答 バス運転手の人手不足が深刻化する中、外国人材確保の手段として、特定技能に「自動車運送業」が追加された。本市では名鉄バスと包括連携協定を結び、第1号の外国人が既に入社し、教習に取り組んでいる。今後も採用を継続する予定と聞いている。

問 この岡崎モデルを、介護分野にも横展開していく考えはあるか。現状の課題や市の今後の取り組みは。

答 介護分野は既に外国人が一定数働いているが、事業者ごとに課題が異なり、ヒアリングから着手する。交流支援やキャリア制度活用、魅力発信を通じて、本市を介護分野における外国人材を歓迎する都市としてブランディングに挑戦していきたい。

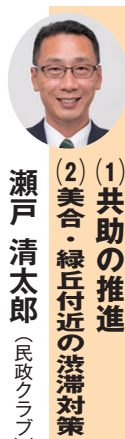


荻野 秀範（自民清風会）

水道水源地域を守る施策
（ぬかたの源流の森づくり基金）

問 旧額田町は水道水源を維持するための施策として「ぬかたの源流の森づくり基金」、いわゆる1ト1円事業を進めてきた。本市も基金の創設について検討すべきと考えるが、見解は。

答 乙川流域上流部に広がる各地域の森林は、水源涵養に重要な役割を果たしている。水道事業者として水源地域への還元策について検討を続けてきたところである。時代の移り変わりとともに、国及び県の税を財源とした取り組みが進められる中、新たな追加的負担を水道使用者に求めることは事業者として慎重にならざるを得ない。国及び県の税を活用した、森林整備や人材育成、担い手確保、木材利用促進などの取り組みについて注視をしつつ、関係各課と連携しながら、先進地の情報収集や研究などに取り組んでいきたい。



瀬戸 清太郎（民政クラブ）

問 (1) 共助の推進 (2) 美合・緑丘付近の渋滞対策
市の見解と実施可能性は。

答 民間事業者等のベンチ提供者とベンチ設置場所の民地提供者をマッチングするプロジェクトと理解している。ウォーカブルなまちづくり施策、地域コミュニティの機運醸成、高齢者の休憩場所確保など、公民連携と共助により地域課題を解決する好事例である。市で需要と供給を調査し、一定の持続可能性が見込まれれば、モデル事業として試行する。

問 (2) 都市計画道路美合線の整備状況と本市の取り組みは。

答 養川町2丁目付近から国道1号藤川町黒土交差点の約900mが未整備区間である。国道1号までのネットワーク化は、美合線に接続する市道桑谷線や美合農振線などの渋滞緩和も期待される。工事の早期完了に向け、毎年県へ市長自ら要望しており、引き続き県と連携し事業の促進を図る。

※ウォーカブルなまちづくり：居心地が良く歩きたくするような空間づくりを促進し、魅力的なまちを目指す取り組み



地元企業優先調達条例
小田 高之（チャレンジ岡崎）

問 地域経済が厳しくなる中、市内に税金を還流することが

大切である。市として競争性とは何なのか、また、その他の公共的な目的があれば、競争性を脇に置いて発注することも可能だと思うが、市の見解は。

答 随意契約については、発注を行う案件の金額により、見積もりに参加できる事業者数を定めており、予定価格が5万円以下の案件は1者で可としている。5万円を超える案件は、2者以上から見積もりを徴取することで競争性を確保している。競争入札においては、市内事業者の選定や優先参加に努めている。本市では、5万円以下の調達や緊急修繕では、1者からの見積もりによる契約の事例もあることから、本市の指名業者数の基準等について、昨今の物価高騰の状況や他市の状況などを踏まえ、改正を含め検討を行う。



岡崎駅針崎若松土地区画整理事業の進捗状況
野本 篤（自民清風会）

問 土地の先行取得が進んでいない理由は。

答 当初は、更地を優先的に取得し、令和6年度からは建物

が建っている土地の取得も始めている。また、売却に同意された権利者において、土地や建物の相続登記がされていなかったり、複雑な相続関係であったり、用地測量により建物等の越境が判明したりするなど解決すべき様々なケースがあり、時間を要している。

問 今後の事業計画の見込みと権利者への情報提供は。

答 土地の取得は、順調に進んだ場合でも9年度まで掛かる見込みであり、その後に換地設計を行うことから、仮換地指定は12年度以降の見込みである。換地意向調査については、権利者から早く事業を進めてほしいという要望を受けている。説明会や資料配布などにより丁寧に周知していき



**(1)生涯学習
(2)公共施設の見直し**
野々山 雄一郎（自民清風会）

問 (1)豊かな人生を過ごすため生涯学習は必要である。講座情報の一元化や対面式でない講座の開催も必要と考えるが、見解は。

答 生涯学習の機会の創出や活動支援のため、情報をデジタル化して分かりやすく提供できるよう進める。また時間や移動の制約のある方へ生涯学習の場を提供できるよう、収録した講座の配信など対面式以外の手法を検討する。

問 (2)大規模改修をしていない築45年の竜美丘会館と、築40年を超え稼働率の低い市民センターの今後の在り方は。

答 竜美丘会館の長寿命化には多額の費用が掛かる。財政状況のみで判断はしないが、ホール

の役割を整理し、施設の廃止も視野に入れた検討が必要である。市民センターについては、改修費、維持管理費など財政負担が大きいことや地域ごとに施設の機能重複の有無を含めて必要性を検討する。



**学校体育施設の
屋外運動場照明設備**
三浦 康宏（無所属）

問 21の小・中学校にある照明設備は、小学校では30分85

0円、中学校では30分1270円で利用できる。暑さ対策やスポーツの促進のため、市民団体や地域へ積極的にPRし稼働を増やすべきと考えるが、今後の展望は。

答 6年度から学区の運営委員会からの要望により、夜間照明の通年利用を新たに5校で実施することになった。また、部活動の地域移行により学校運動場の夜間活用がされるようになってきた。今後地域の要望や夜間照明を取り巻く環境の変化を踏まえ、関係機関と協議し、新たな通年利用実施校を検討していく。加えて、夜間照明設備の多くが老朽化していることから、より多くの人に利用してもらえよう、適切な維持管理を実施するとともに、LED化を含めた設備の更新についても財政状況に鑑みながら、計画的に進めていく。



部活動の地域移行

鈴木 英樹（民政クラブ）

問 地域移行のメリットと、将来的に目指す姿は。

答 メリットは、子どもたちや教師にとって、やりたい、指導したい部活動に取り組むことができる。特に移行当初は、教師が核となって展開することで、安心できるという保護者の声も聞く。

また、実業団競技経験のあるトップアスリートなどを指導者に迎え、子どもたちは高度な技術や専門的な知識に触れることができ、競技への意欲が一層高まるとともに、将来の目標や夢を描ききっかけにもつながる。本市の部活動で育った子どもたちが大人になり、地域の指導者として戻ってくることを期待する。そんな人の循環が生まれ、部活動はより持続発展可能で、地域に根差した新たなスポーツ活動になり、地域全体で子どもたちを育てる場へ広がっていく。当然の地域移行は、10年、20年、30年かけてしっかりとつくっていく。



(1) 産業立地誘導地区
(2) 立木の事前伐採

佐藤 哲朗（民政クラブ）

問 (1) 小針町の産業立地誘導地区で計画中の道路の内容は。

答 最寄りの幹線道路にアクセスできるように、東西と南北の2路線を幅員10メートルで計画している。

東西は令和8年度の工事着手を目指し、引き続き道路整備に必要な用地を取得していく。南北は地元協議、道路詳細設計業務の発注、用地取得などを並行して進め、早期に工事が着手できるよう努めていく。

問 (2) 中山間地域の倒木による道路閉塞のリスクへの対応は。

答 道路沿いの樹木の伐採は、本来樹木の所有者で対応すべきものである。しかし、倒木で道路を塞ぐ可能性もあるため、道路パトロールを強化し、所有者へ事前伐採の指導などを行う。また、当該道路が森林経営管理制度の区域内に含まれる場合、道路管理者などと連携し、沿線の危険木伐採を含めた森林整備を進めていく。



地域防災力の向上

山村 栄（公明党）

問 大規模災害発生時、地域で助け合える体制の充実に向け、実働を担う人材の育成が重要であると考えるが、市としての取り組みは。

答 今年度、避難生活支援リーダー・サポーター研修を自走式研修として予定しており、本市は、国の新たなモデル事業として開催自治体を選定された。また、NPO団体などと連携し、研修や訓練を実施し、地域の女性リーダーなど、新たな担い手の発掘と育成を進めたいと考えている。

問 災害時に自分ならどうするかを日頃から考える機会が必要だと考える。本市の学びの場における工夫や今後の展望は。

答 東庁舎1階にVR体験が可能な防災展示コーナーを設置している。今後は、国土交通省などが所有する最新の体験型VR機を活用し、効果的な学びができるよう啓発に努めていく。



(1) 自転車の青切符適用周知
(2) 行政手続きのデジタル化

白井 正樹（民政クラブ）

問 (1) 自転車交通違反に青切符が適用になることに対する本市の周知方法は。

答 8年4月1日の道路交通法の改正で、悪質、危険な自転車の交通違反に青切符制度が適用される。本市は、交通安全教育を通じて悪質、危険な自転車運転の防止に努め、啓発活動や市ホームページ、SNSなどの広報媒体を活用し、周知をしていく。

問 (2) 本市の行政手続きのデジタル化への取り組みについて、どのように拡大していくか、今後の展望は。

答 本市が掲げるDXビジョンの下、電子申請ができる手続きの拡大を重要な位置付けとし、今までのやり方にとらわれず、業務の流れや、ルールの変更も視野に入れ、手続きの見直しを進め、これにより市民や事業者、市職員がメリットを感じることができるようサービスの構築を推進していく。

※自走式研修：国、県等の支援を受けながら、地域自らが主体となって継続的に研修を展開する仕組み



本市の認知症対策

加藤 嘉哉（民政クラブ）

問 認知症の人を介護する家族の負担等を考えると、認知症に対する正しい知識の啓発や地域の見守り強化が必要であると考え

答 認知症との共生社会の実現に向け、認知症サポーター養成講座などの普及啓発事業を実施している。これは、一般市民、地域団体、民間事業者や学生などの幅広い対象者に対して開催するもので、認知症を学び、みんなで考えるをコンセプトに、認知症についての基礎知識や認知症の人への接し方を学ぶものである。

問 認知症の人への取り組みは、本市の補助事業であり、年間を通して定期開催している認知症カフェや、民間事業者が地域と連携して開催する、認知症本人ミーティングの伴走支援を行っている。また、支援ツールである認知症ケアパスの岡崎市版を作成する予定である。



学童保育

（補助金減額の影響）

中根 善明（無所属 日本共産党 岡崎市議員）

問 学童保育の補助金を削ったことによる影響は。

答 育成料の値上げをした事業者はないが、高学年割引、兄弟割引、ひとり親割引を廃止した事業者はある。

問 今議会の補正予算で提出された放課後児童健全育成事業費補助金の2200万円は、令和7年3月議会で削減した分なのか。

答 当初予算編成時に見直しをした補助制度を変更するものではない。

問 NPO法人岡崎がくどうの会の定期総会で出された意見に、「子どもに『僕はもう学童に行つてはいけないの』と言われた」というものがあつた。子育て支援への、本市の見解は。

答 各事業者に対し、積算根拠とした金額を具体的に示し、見直し後の補助金の範囲内での事業が実施できるよう、話し合いの場を設けている。



(1)脱炭素の取組(2)外国人の国民健康保険料の納付状況

伊藤 正義（無所属 参政党）

問 (1)多くの樹木の伐採を伴う太陽光パネルの設置について、規制を設けることや補助の対象外とすることはできないか。

答 国の考えや自治体の対応などを確認し、再生可能エネルギーの普及促進と規制の必要性を比較衡量し、研究していく。

問 耐用年数を超えた太陽光パネルは、2040年前半に最大50万トンに迫ると言われ、大量廃棄が懸念される。廃棄等についての条例の制定が必要ではないか。

答 処理費用の積み立てや処理責任の明確化などについて、今後研究の余地がある。国の動向を注視しながら、本市独自の条例制定の要否を検証していきたい。

問 (2)国民健康保険の日本人及び外国人の滞納状況は。

答 5年度の滞納状況は日本人は4595世帯、10億3101万円、外国人は1017世帯、1億3012万2千円である。



南部学校給食センター

柴田 敏光（民政クラブ）

問 南部学校給食センターは、調理場にエアコンがない厳しい職場環境となっている。調理員の熱中症対策は。

答 調理員への配慮として、一定時間作業後、休憩時間を設定し水分補給をすることや、作業場所のローテーション、クールベスト、ネッククーラーなど冷却着の着用、スリットクーラーの設置、経口補水液、塩分サプリなどを準備するなどの対策を行っている。

問 新南部学校給食センターの整備は当面の間休止することだが、空調設備を設置することは。

答 夏場の就労環境は熱中症が生じやすい状況となっており、改善が喫緊の課題となっている。このため、今年度は、空調設備を設置するための実施設計を予定している。この設計業務の中で、空調システムの方式、費用、発注時期、工期などについて検討を行う。



外国籍の人への
生活保護支給

大原 昌幸（無所属）

問

本市の全体の生活保護受給者数と比較して、その割合が増加傾向にある外国籍の人への生活保護の支給について、2014年に最高裁判所にて生活保護法が外国籍の人に適用されないことが示されていることから、本市において外国籍の人への生活保護の支給を取りやめていくことを提案するが、見解は。

答

外国人の生活保護については、全国の自治体においても、昭和29年の厚生省社会局長からの通知に基づき、一般国民に対する生活保護に準じた取り扱いをしていると認識している。なお、本通知が対象とする外国人は、出入国管理及び難民認定法に基づく在留資格などを有する人としている。今後も引き続き、国の見解などを踏まえ、適切な保護の実施に努めていく。



(1) 外国人市民への施策
(2) 公共施設の統廃合問題
神谷 茂樹（自民清風会）

問

(1) 外国人市民に対する本市の今後の施策は。

答

現在策定中の次期岡崎市多文化共生推進基本計画の中で、日本人と外国人市民の橋渡しを担うコミュニティ通訳員の配置や、外国人向け防災ナビの周知、災害時の支援を担うボランティア通訳員の拡充、「やさしい日本語」の普及などを検討している。

問

(2) 令和7年3月議会で公共施設統廃合を検討する旨の答弁があった。施設廃止の議論の前に、使用料などの財源を見直し、持続可能な維持管理に努めることも検討すべきと考えるが、見解は。

答

使用料を徴収していない施設があることは課題と認識している。各施設の所管課において、使用料を徴収していない理由や、使用料を徴収する場合の課題などを整理し、適切な受益者負担を求めることも視野に、持続可能な施設の在り方を検討していく。



福祉タクシー

土谷 直樹（公明党）

問

病院のソーシャルワーカーやケアマネジャーが福祉タクシーの手配に苦勞している。タクシー事業者側も、問い合わせの電話対応、予約状況の確認が業務負担となる中で、市内の福祉タクシー事業者が空車状況の見える化アプリを開発したと聞くが、内容は。

答

空車状況見える化システムは、各事業者が入力した空車状況をウェブ上で閲覧できるシステムで、一般向けと事業者向けに分かれている。利便性や業務効率化につながるため、本市も特定の事業者の利益誘導とならない範囲で、ホームページ等での周知に協力することとし、協定を締結した。

問

介護分野における民間事業者間の連携を推進するための市の役割は。

答

地域課題の把握や環境整備、民間事業者との対話を通じ、地域共生社会の実現に向け取り組んでいく。



(1) 保健事業と介護予防の一体的取組
(2) 災害時の学校再開
野島 さつき（公明党）

問

(1) 本年度のハイスコアアップローチの取り組み内容は。

答

副作用による要介護状態への移行を阻止するため、薬剤適正支援事業を開始する。内容は、75歳以上80歳未満で、月に15剤以上処方されている人を抽出し、質問票を送付する。希望者には薬剤師が自宅を訪問し服薬指導を行う。

問

80歳以上の人こそ必要と考えるが、対象者拡大の予定は。

答

より多くの高齢者にアプローチできるよう、次年度以降、年齢要件の拡大を検討する。

問

(2) 教室開放の優先順位は、地域住民とあらかじめ共有しておくことが、早期の学校再開につながるかと考えるが、見解は。

答

情報共有の在り方は、様々なケースがあるため、関係者間で協議を進める必要がある。被災者の保護と児童生徒の学びの両立を図る方策について、関係者間で検討と備えを進めていく。



(1) 本市の交通安全
(2) 本市の地域内交通
原 紀彦 (民政クラブ)

問 (1) 令和8年9月から改正道路交通法施行令の施行により、生活道路の法定速度が30キロに引き下げられるが、どのように周知するのか。

答 今回の改正による規制は、現段階では不明な点が多い。今後は、警察や道路管理者と情報共有し、広報や交通安全教育の場を通じて、市民に周知し市内における交通安全の確保に努めていく。

問 (2) 地域内交通の充実に向けた支援について、更なる推進を図っていくための組織体制の強化が必要と考えるが、見解は。

答 これからの地域内交通は、医療、教育、観光などの社会的課題と一体で取り組む必要がある。地域に寄り添う考え方で、一緒に課題を解決するためにも組織体制の強化を図りたい。また、全国の事例や法制度に精通した専門知識を持ったコーディネーターの人材育成も進めたい。



阿知地区工業団地の
道路工事などの進捗状況
中根 武彦 (自民清風会)

問 南アクセス道路と市道岡崎環状線との交差点について、信号機は設置されるのか。

答 信号機の設置は、公安委員会が判断する。工事中で通り抜けできないが、今後の道路開通に伴う交通量の増加状況によって、設置時期を検討すると聞いている。本市としても、できる限り早い時期に設置ができるよう、引き続き協議をしていく。

問 環状線に右折帯はできるか。

答 右折帯は、最終的に十字の交差点になったときに設置を計画している。ただ、7年度末では、環状線を西に向かって北に右折するための右折帯が設置できるよう協議していく。

問 交差点の高さは変わるのか。

答 交差点の頂上付近を40センチ程度切り下げる計画である。



(1) 看護業務の効率化
(2) 指定緊急避難場所の見直し
福田 澄代 (チャレンジ岡崎)

問 (1) 看護業務調査の分析結果は。

答 看護の専門性が求められる業務や時間帯により負荷の変動が大きい業務があること、移動距離が長いことが業務負担となっていることが分かった。

問 業務改善の計画や期待される効果は。

答 年内をめどに業務範囲や役割について整理、明確化を進め、段階的に実務に反映していく予定である。この業務改善は、職防止や人材確保に一定の効果があり、医療の質の向上や医療安全の推進に貢献すると考えられる。

問 (2) 指定緊急避難場所とは。

答 指定緊急避難場所は一時的に避難する場所である。

問 指定緊急避難場所の見直し内容は。

答 矢作川と中小河川で避難先を分ける指定区分を撤廃し、最大規模の浸水を前提に設定する。



ホテル等誘致政策
磯部 亮次 (自民清風会)

問 ホテル誘致と併せて、コンベンション事業も再始動するのか、本市の考えは。

答 過去の誘致においても、主に眼に置いたのは、コンベンションの誘致・整備ではなく、フルサービス型のホテルの誘致であった。今後もこの原点に立ち返ってホテルの誘致を進めていきたい。

問 ホテル誘致を取り巻く環境や社会情勢が厳しい中、どのような形で誘致を進めていくのか。

答 これからのホテルは、観光客やビジネスユーザーだけでなく、多くの市民が一度は泊まりたいと憧れる、非日常の素敵な時間を過ごすことができる場、個々の特別な日に利用していただける機会を提供できるような場であると考え。期待に応えてくれるホテル事業者に巡り合えるよう、現在必死で探している。本市に新たな観光事業の展開が進められるよう、全力で取り組んでいく。



(1)米価高騰対策(2)物価高騰対策農業応援チケット
鈴木 雅子（無所属・日本共産党岡崎市議員）

問 (1)市民が年間に食する米の量は。また、市内の水田耕作地の面積、そこから取れる米の収穫量は。

答 本市の人口を38万人として計算すると、年間消費量は約1万9千トとなる。令和6年の作付面積は1380ヘクタール、収穫量は7150トとなる。

問 本市で作られた米一俵を2万円から3万円で買い上げ、学校給食や子ども食堂などに提供する仕組みができないか。

答 農家から直接買い上げる仕組みは検討していない。

問 (2)市民生活を応援するために、農業応援チケットを米に特化し、物価対策として使えないか。また、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の残高は。

答 交付金の残高は、約3億5千万円である。この交付金でどのような事業を実施していくか、今後検討していく。



情報セキュリティ対策
杉山 智騎（チャレンジ岡崎）

問 本市のインターネットに接続する際に実施しているセキュリティ対策は。

答 本市では、あいち情報セキュリティクラウドを採用しており、インターネットに接続するネットワークと内部事務を実施するネットワークに分離している。

問 あいち情報セキュリティクラウドの概要は。

答 県内の各自治体のセキュリティ対策を集約することで、ネットワークの監視やログ分析などを実施している。具体的には、迷惑メール、コンピュータウイルスの自動除去機能や、ウェブサイト閲覧によるウイルス感染を防ぐ機能、外部からの攻撃に対する防御機能などがある。また、セキュリティオペレーションセンターにより、24時間365日体制で監視・分析され、専門のアナリストが異常を確認した場合は、ネットワークが遮断される。



(1)食物アレルギー(2)市営大樹寺住宅の放課後児童クラブ
金山 直樹（自民清風会）

問 (1)食物アレルギーへの南部学校給食センターの対応は。

答 南部学校給食センターは、除去食対応ができておらず、食物アレルギー対応の違いが地域により生じていることが課題である。今後、他の3センターを活用することで、管轄する小中学校へ除去食の提供が可能か検討する。

問 (2)公設民営と公設民営型の違いは。

答 公設民営の児童育成センターは、基本的な部分は市が行い、運営は市が示す仕様書に基づき委託事業者が行う。公設民営型の民間放課後児童クラブは、市が整備した施設内で、運営は民間事業者が決定しサービスを行う。

問 管理運営コストの違いは。

答 1支援当たりの年間市費負担額は、児童育成センターが約279万円、民間放課後児童クラブが約383万円となり、公設民営での実施も改めて検討する。



(1)小規模特認校の利
用拡大(2)渋滞対策
加藤 史朗（無所属）

問 (1)義務教育学校を特認校として設置すれば、多くの子どもたちを呼び込むことが期待されるが、義務教育学校の検討状況は。

答 今年度、改訂を予定している学校教育等推進計画に、学校規模の適正化の検討を位置付け、計画を進める中で、義務教育学校も含めて様々な視点から学校の今後の在り方を検討していく。

問 (2)多くの渋滞箇所を本当に解消するには、バイパス整備として外環状線や新たな産業道路のような道路ネットワークの再編が必要と考えるが、見解は。

答 都市計画マスタープランにて各種の施策を定め、渋滞対策や道路ネットワーク強化に取り組んでいる。外環状道路や産業道路のような路線は、人口減少を迎える本市で、今後必要となる道路計画において、県下の広域道路網の整備と合わせて、継続的に検討する必要があると考えている。



1級河川鹿乗川の整備

田口 正夫 (自民清風会)

問 県が今年度実施する事業の内容と、早期改修に向けた本市の関わりは。

答 県が、今年度実施する事業は、本市内では、上流区間のうち、北本郷町のJ Aあいち三河矢作支店の東側で、通称安城街道の鹿乗川に架かる御用田橋の橋梁と迂回路の予備設計を進める。また、河川の拡幅に必要な用地買収と補償、そのための物件調査と土地評価を進める。安城市内の下流区間においては、農業用のパイプライン、湛水^{たんすい}防除の導水路を西鹿乗川の合流部付近まで移設しながら、更に下流の下懸橋から上流に向けて、本川の改修を進めると聞いている。早期改修に向けた関わりは、安城市と設立した、鹿乗川河川改修促進期成同盟会を通じて、会長である市長が自ら、毎年、県や国土交通省、財務省の関係者に対して、直接、早期改修を要望している。



本市の社会教育

蜂須賀 一郎 (自民清風会)

問 社会教育に関する実施事業と本市の社会教育の役割は。

答 家庭や地域の教育力を高めるための支援と、地域の連携・協働を推進している。今後の社会教育の役割は、学校と地域が相互に連携・協働し、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える仕組みの構築が重要と考える。

問 子ども向けのおかざき自然体験の森プログラムとは。

答 田植えから収穫まで、年間を通じて行う稲作体験、季節ごとの動植物の調査、観察会、里山保全活動などが実施されている。

問 子どもに対する生涯学習の今後の展望は。

答 子どもや幅広い世代が参加できる講座やイベントを増やすための調査研究を進め、市民団体などが実施している生涯学習活動との連携を図ることで、多様な生涯学習や学びを通じた交流の機会を提供することを目指す。



広報とシティ

プロモーション

本多勝 (無所属)

問 本市が行っている情報発信について、ターゲットやKP

ー(達成目標)などを定めた戦略的な広報が必要と考えるが、広報計画の策定についての考えは。

答 市民に最新の情報を正しく、タイムリーに届けたいことが重要であり、戦略的な広報の必要性は認識している。今年度中に広報計画を策定し、これまで以上に、「伝える」から「伝わる」広報を目指す。

問 市外の人に本市の魅力を届けるには、ターゲット設計や効果検証を伴うデジタルマーケティング戦略が必要と考えるが、今後の取り組み方針は。

答 市のブランドやファンを広げるには、継続的な取り組みが必要である。今年度策定予定の広報計画に基づき、ターゲット設定、情報手段の選定、効果分析まで含めたデジタルマーケティング戦略の研究、検討を進めたい。



(1)災害等への備え

(2)市民歌舞伎プロジェクト

酒井 正一 (自民清風会)

問 (1)消防車や給水車などの運転に必要な免許証の取得に対する本市の考えは。

答 平成19年6月以前に普通運転免許証を取得した人は、中型車の運転が可能であったが、それ以後は、新たに中型車の運転免許を取得する必要がある。自主的に資格を取得することが、意欲や態度などの執務姿勢に反映できるか、他市の先行事例も参考に、人事評価の加算対象とすることの是非について検討する。

問 (2)市民歌舞伎プロジェクトの取り組み状況と展望は。

答 オーディションで決定した市民などによる紅葉錦絵葵正夢^{ゆめ}を令和8年12月26日に上演する。今後は、子ども歌舞伎教室を始め、親子で歌舞伎に触れられる企画や、学校と連携した学校芸術鑑賞会など、子どもや若者が気軽に歌舞伎に触れ、文化芸術への関心を高める機会をつくり出していきたい。

※紅葉錦絵葵正夢：家康公が主人公で、本市が舞台の歌舞伎舞踊

主な議案

本会議で提出された議案の説明を受けました。審議結果は、14ページに掲載しています。

条例議案

■市税条例の一部改正／地方税法等の一部改正に伴い、市税の課税の適正化を図る。

■職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部改正／国家公務員及び民間労働者との均衡を図るため、子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置の拡充に関する所要の規定を整備する。

■地区計画の区域内における建築物制限条例の一部改正／適正な都市機能確保するため、地区整備計画を定めた区域内の建築物に関する制限を変更する。

その他議案

■愛知県中核市小児慢性特定疾病審査会共同設置規約の一部変更に関する協議／一宮市保健所の

移転に伴い、愛知県中核市小児慢性特定疾病審査会の執務場所に関する規定を改める。

■物品の取得（塵芥車他5件）／

ごみ収集業務用の物品（塵芥車）、救急業務用の物品（高度救命処置用資機材、災害対応特殊救急自動車）、消防業務用の物品（小型動力ポンプ付積載車）、学校用の物品（タブレット端末、電子黒板）の買入れを行う。

■和解及び損害賠償の額を定める

こと／閉塞性黄疸^{おうだん}及び肝門部胆管がんで市民病院に入院した患者に、既往症の心房細動による脳梗塞の予防のために持参した抗凝固薬の投与を再開したところ、視床出血を発症し、死亡した事案について、市の過失を認め、和解により損害賠償の額を定める。

補正予算議案

■一般会計補正予算（第2号）

○民生費／私立保育園等園舎建替等事業費補助金、放課後児童健全育成事業費補助金など471

8万円の増

○衛生費／新型コロナウイルスワクチン接種事業費など約3億7

439万円の減

○農林業費／施設園芸用燃油価格

高騰対策支援金、農業構造転換支援事業費補助金、配合飼料等価格高騰対策支援金など約1億6159万円の増

○土木費／道路測量設計委託料

（市道北岡学校橋線）、鉄道施設整備工事負担金（本宿駅周辺地域拠点関連道路整備事業）など約5458万円の増

○教育費／会計年度任用職員報酬

等（教員業務支援員）、学校給食業務委託料、備品購入費等（龍北総合運動場整備運営事業）など約8530万円の増

■病院事業会計補正予算（第1号）

／医療事故賠償金に対し1000万円の増

■水道事業会計補正予算（第1号）

／男川浄水場維持管理費に対し約1072万円の増

■一般会計補正予算（第3号）

○民生費／出産・子育て応援交付

金に対し400万円の増

○農林業費／食品廃棄ゼロエリア創出事業委託料に対し約653

万円の増

■一般会計補正予算（第4号）

○総務費／定額減税補足給付金に対し1億16万円の増

令和7年度6月補正予算

	補正前	補正額	補正後
一般会計	1,536億9,313万円	1億1,132万円	1,538億445万円
特別会計	738億6,799万円	295万円	738億7,094万円
企業会計	655億8,655万円	2,072万円	656億727万円
合計	2,931億4,767万円	1億3,499万円	2,932億8,266万円

委員会審査

常任委員会を開催し、付託議案の審査を行いました。主な内容は次のとおりです。

総務企画委員会

市税条例の一部改正

問 特定親族特別控除及び市たばこ税の改正の概要は。

答 今回、創設された特定親族特別控除は、子の所得の増加に応じて段階的に控除額が減っていく仕組みで、大学生年代の子などの就業調整に対応し、扶養する親などの税負担の軽減にもつながる。令和8年度の個人住民税から適用となり、税収への影響は、約1千万円の減収を見込んでいる。市たばこ税に関する改正では、重量のみで加熱式たばこを紙巻きたばこへ換算する方式となる。税収への影響は、年間約9千万円の増収を見込んでいる。

福祉病院委員会

和解及び損害賠償の額を定めること

問 今回の医療事故について、今後同じようなことが起きないようにするための対策は。

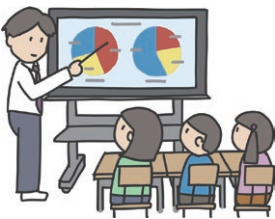
答 病棟薬剤師などから主治医へ薬剤に関する連絡体制が不十分であったことや、コミュニケーションが不足していたこと、主治医が抗凝固薬に関する十分な知識を有していなかったことが特に問題であったと認識している。対策として、病棟薬剤師が持参薬報告を作成する際に疑義が生じた場合、添付文書に基づいた情報をカルテに記載するとともに、主治医へ電話連絡することを義務付けた。また、医師が持参薬を処方する際のシステムの改善を行った。更に、抗凝固薬が処方された入院患者一覧を作成し、投与量の適正性を毎週、システム上で判定する取り組みを開始した。今回の事案を真摯に受け止め、再発防止に努める。

文教経済委員会

物品の取得（電子黒板）

問 機器の更新と、特別教室などへの配備は。

答 電子黒板は、整備から10年程度使用することを想定しているが、10年後に必ず更新を行う必要があるものではなく、機器の損耗具合やメーカーの保守対応状況により、更に使用することが可能となる場合があるため、これらの状況を総合的に判断し、更新を検討していきたいと考えている。特別教室などへの配備については、電子黒板と1人1台タブレット端末を連携させることで、より効果的な授業が可能となっていることから、それぞれの教科における利用状況や、国の補助制度などの活用の可能性など、様々な観点から今後検討していきたいと考えている。



建設環境委員会

地区計画の区域内における建築物制限条例の一部改正

問 条例改正に至った経緯は。

答 岡崎東部広域観光交流拠点地区計画の区域内の地権者である三井不動産株式会社より、広域観光交流拠点に必要な都市機能として、ペットショップやペットホテルが考えられるが、今の地区計画によって畜舎として建築の制限があるため、これを変更した方が来訪者のペット同伴のニーズに応えることができ、より良いまちづくりができるのではないかという提案があった。市で検討し、近隣の商業施設の状況を確認したところ、ペット同伴でのショッピングや休憩が可能な施設が増えており、それらが広域観光交流拠点として必要な機能と考えられ、また、当該施設周辺における健全な都市環境に支障が出ていないことから、提案を採用すべきと判断し、条例の一部改正を行う。

本会議において各委員会審査の委員長報告を受け、各会派等が賛成、反対の意見を述べ、賛同を求めました。

一般会計補正予算

自民清風会

「姉妹友好都市交流業務について、カリフォルニア州ニューポートビーチ市との40年という歴史の中で、高校生の国際交流を始め、姉妹友好都市として多くの絆が生まれた。また、相手方から市長に対し、訪問を強く希望されていることから、両市の今後の可能性や、市民同士の相互理解を深めるために、本来であれば訪問することが当然と考える。しかしながら、令和7年6月現在、移民政策への抗議デモが一部暴徒化したことで州兵2千人が、カリフォルニア州に派遣されることが決定し、既にデモ隊との衝突が起きている。40周年という大きな節目ではあるが、派遣に際して、公式使節団の生命、安全の確保は必須条件である。今

回の派遣は、両市の今後の友好と、市民の交流窓口となるべく賛成すべき内容ではあるが、状況に応じた慎重な判断により決定することが肝要である」と意見を述べ、賛成した。

民政クラブ

「オクオカ竹プロジェクト推進業務について、6年度に開催された、おかざきかき氷街道で、加盟店が氷1貫当たり50円を基金として積み立てた寄附金を予算計上するものである。本業務は、オクオカブランドの更なる醸成や、中山間地域の活性化につながる取り組みである。本市に寄附をしたおかざきかき氷街道協議会には、心から感謝するとともに、本市の夏の風物詩となった、かき氷街道の更なる集客や、オクオカブランドを市内外へ今以上に発信してもらい、オクオカの発展につながることを期待する」と意見を述べ、賛成した。

公明党

「QURUWA戦略推進業務のイベント開催委託料は、公民連携の取り組みに共感した民間事業者か

らの企業版ふるさと納税を受け、食に関するイベントやフリーマーケットとともに、河川敷で楽しみながら防災体験ができるイベントを開発、実施するものである。乙川河川緑地の利活用が進み、QURUWAエリアの価値向上につながると考え、大いに期待する」と意見を述べ、賛成した。

チャレンジ岡崎

「感染症予防啓発業務は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の改正を受け、急性呼吸器感染症が新たに5類感染症に追加されたことに伴うものである。感染症発生動向調査を的確に実施するため、必要な報償費や検査手数料の増額が計上されており、市民の健康と安全を守るため適切な措置であると考え」と意見を述べ、賛成した。

無所属・日本共産党岡崎市議団

「2月に予定していたニューポートビーチ市への40周年事業による訪問を辞退したが、改めて10月に市長、議長、随員の3名の旅費などの約915万円が計上された。

予算が削られる中で執行すべき事業ではない。市長自ら節約に努めるべきである。この予算があれば、民間児童の補助金は復活できる」と意見を述べ、反対した。

無所属・参政党

「学校給食業務委託料について、米の価格が上がっているが、増加分に対して保護者の負担は変えず臨時交付金を活用するものである。今後も物価上昇により価格が上がるが見込まれるが、保護者負担は極力抑え、子どもの健やかな成長のために、給食の質及び量が低下することがないように要望する」と意見を述べ、賛成した。

無所属・大原昌幸

「公共施設保全整備基金積立金は、市の公共施設の屋根や外壁、主要な部材など、計画的な改修などの費用に充てるための積立金である。現在、小中学校など老朽化対策が必要な施設もあり、公共施設の長寿命化を図るための計画的な保全整備費用として積み立てていくことが必要である」と意見を述べ、賛成した。

審議結果

6月定例会

件名			採決等の結果	件名			採決等の結果
市長提出議案				市95	令和7年度一般会計補正予算（第3号）	可決(全員)	※採決等の結果が分かれたものの詳細は、議案の賛否一覧表をご覧ください。
承1	市税条例の一部を改正する条例の専決処分	承認(全員)	市96	令和7年度一般会計補正予算（第4号）			
承2	特定事業の契約の変更の専決処分（げんき館整備運営事業）		同6	固定資産評価審査委員会の委員の選任	同意(全員)		
市77	愛知県中核市小児慢性特定疾病審査会共同設置規約の一部変更に関する協議	可決(全員)	諮1	人権擁護委員の推薦	異議なし(全員)		
市78	物品の取得（塵芥車）		議員提出議案				
市79	和解及び損害賠償の額を定めること		議2	地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書	可決(全員)		
市80	物品の取得（高度救命処置用資機材）						
市81	物品の取得(小型動力ポンプ付積載車)						
市82	物品の取得(災害対応特殊救急自動車)						
市83	物品の取得（タブレット端末）						
市84	物品の取得（電子黒板）	可決(多数)					
市85	市税条例の一部改正						
市86	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部改正	可決(全員)	陳3	最低賃金の全国一律化と大幅引き上げ、中小企業支援の拡充と公正取引を求める意見書の提出	※陳情は、市長等の関係機関へ意見を付して送付しています。		
市87	地区計画の区域内における建築物制限条例の一部改正		陳4	公契約事業従事者の適正賃金と安定雇用を確保する公契約法の制定を求める意見書の提出			
市88	令和7年度一般会計補正予算(第2号)	可決(多数)	陳5	住民の安全・安心を支える行政サービス体制・機能の充実を求める意見書の提出			
市89	令和7年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	可決(全員)	陳6	地方財政の拡充を求める意見書の提出			
市90	令和7年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）		陳7	保育所職員の人材定着・確保のため保育士配置基準と公定価格を抜本的に改善し、離職しない保育職場の実現を求める意見書の提出			
市91	令和7年度介護保険特別会計補正予算（第1号）		陳8	介護・障害福祉職場の1人夜勤をなくし、複数配置を基準とすることを求める意見書の提出			
市92	令和7年度病院事業会計補正予算（第1号）		陳9	国の責任で教職員の未配置問題の改善を求める意見書の提出			
市93	令和7年度水道事業会計補正予算（第1号）		陳10	岡崎市の学童保育の充実をもとめること			
市94	職員の分限に関する条例の一部改正						

議案の賛否一覧表

賛成・反対の双方があった議案について表示しています。（○：賛成、×：反対）

議案	議員名	自民清風会										民政クラブ						公明党			チャレンジ岡崎			無所属		無所属		議副											
		磯部 亮次	荻野 秀範	加藤 義幸	金山 直樹	神谷 茂樹	酒井 正一	杉浦 久直	鈴木 静男	田口 正夫	中根 武彦	野々山 雄一郎	野本 篤	蜂須賀 一郎	前田 麗子	加藤 嘉哉	佐藤 哲朗	柴田 敏光	白井 正樹	鈴木 英樹	瀬戸 清太郎	原 紀彦	土谷 直樹	野島 さつき	畑尻 宣長	山村 栄	小田 高之	杉山 智騎	福田 澄代	鈴木 雅子	中根 善明	伊藤 正義	大原 昌幸	加藤 史朗	本多 勝	三浦 康宏	築瀬 太	井町 圭孝	
市85.88		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	一	○

※会派の名称：議＝議長、副＝副議長、無・共＝無所属・日本共産党、無・参＝無所属・参政党

※議長は議決に加わらないため「－」と表示しています。

政府などへの意見書

議会の意思を表明するため、次の意見書を可決し、直ちに議長が関係機関へ提出して、その趣旨の実現が図られるよう要請しました。

●地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書

- 1 地方公共団体の財政事情によることなく、地方消費者行政を安定的に推進するための恒久的な財源を措置すること。
- 2 消費生活相談員の安定的な確保と処遇改善に係る制度設計に必要な予算措置を講じること。
- 3 国が進める消費生活相談デジタル化に係る予算を国の責任で措置すること。

◎提出先 内閣総理大臣、内閣府特命担当大臣、総務大臣、財務大臣

令和6年度政務活動費収支報告

本市議会では、視察等報告・支出（領収書等）報告など、全て市議会ホームページで公開しています。（右の二次元コードからインターネットでご覧いただけます）また、市役所西庁舎1階の市政情報コーナーで閲覧することもできます。

ご不明な点は、議会事務局総務課（☎23-6382）までお問い合わせください。



●委員会調査報告（3月定例会終了後～5月）

常任委員会			特別委員会		
総務企画			PFI事業検証		
4月24日	公共施設等総合管理計画	第3・4委員会室	4月25日	委員会の今後の取組	第3・4委員会室
福祉病院			5月12日	PFI事業の取組	京都市
4月24日	社会福祉協議会	第3・4委員会室	5月13日	PFI事業の取組	福岡市
文教経済			市民病院のあり方検討		
4月23日	OKa-Bizの取組	第3・4委員会室	4月11日	あま市民病院の指定管理	あま市
建設環境			5月15日	新小山市民病院の運営	小山市
4月23日	東岡崎駅周辺地区整備業務	第3・4委員会室	5月16日	小田原市立病院の運営	小田原市
議会広報委員会			議会運営委員会		
4月3日	1 議会だより第227号の発行 2 意見交換会の開催	第3・4委員会室	5月13日	議会改革の取組等	戸田市
4月9日	意見交換会の開催	第3・4委員会室	5月14日	議会改革の取組	墨田区
5月13日	議会広報活動	姫路市	5月22日	6月定例会の運営等	議会大会議室
5月14日	議会広報活動	倉敷市			

9月定例会予定

9月定例会の
請願・陳情提出締め切りは、

8月18日月
17時15分

です。

月	火	水	木	金	土	日
9/1 開会、 市長提案説明、 議案説明、 一般質問	2 一般質問	3 一般質問	4 一般質問	5 議案質疑、 委員会付託 予算決算委員会	6	7
8	9	10	11 予算決算委員会	12	13	14
議案検討						
15	16 予算決算委員会 建設環境分科会・ 建設環境委員会	17 予算決算委員会 福祉病院分科会・ 福祉病院委員会	18 予算決算委員会 文教経済分科会・ 文教経済委員会	19 予算決算委員会 総務企画分科会・ 総務企画委員会	20	21
22	23	24	25 予算決算委員会	26 議会運営委員会	27	28
29	30 委員長報告、 質疑、討論、 採決、閉会	10/1	2	3	4	5

○各会議の開催時刻は午前10時の予定ですが、予算決算委員会分科会・常任委員会の開催時刻は午前9時30分の予定です。

9月定例会の日程について

上記の議会日程は予定であり、今後変更する場合があります。

変更する場合は、岡崎市議会ホームページでお知らせいたします。

議会中継について

議会中継は、右の二次元コードからインターネットでご視聴いただけます。



障がいのある方の傍聴について

障がいのある方にも傍聴しやすい環境を整えていますので、ぜひご利用ください。

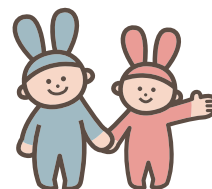
- ・車椅子スペースの設置
- ・手話通訳／要約筆記※
- ・ヒアリングループ（磁気誘導ループ）設置※
- ・点字資料の提供※

※ご利用に当たっては傍聴予定日の1週間前までにご予約ください。

本会議傍聴時の託児について

本会議傍聴時の託児サービスを実施しています。傍聴予定日2日前の16時までにご予約ください。

（傍聴に関するお問い合わせ先 議会事務局総務課 ☎23-6382 FAX23-6538）



表紙の写真



能見神明宮大祭は、岡崎三大祭りの一つと言われる大祭です。御神輿渡御などの祭礼行事は、江戸時代中期からほぼ変わらず、現在に受け継がれてきました。祭りのクライマックスである山車宮入りでは、8台の山車が高張提灯を先頭に各町を回り、神明宮に向かっていきます。

会派等の連絡先

自 民 清 風 会	☎ 23-6390
民 政 ク ラ ブ	☎ 23-6394
公 明 党	☎ 23-6396
チ ャ レ ン ジ 岡 崎	☎ 23-6364
無 所 属	日 本 共 産 党 ☎ 23-6397
	参 政 党 ☎ 23-6524
	無 所 属 ☎ 23-6524
議 会 事 務 局	☎ 23-6377

議会の日程、請願・陳情などに関する事項は、議事課（☎23-6971・FAX23-6538）までお問い合わせください。